

長期戦略:テーマ 「国際化の推進」

担当部署

Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	学長 (総合企画部)	実施計画の 担当部署	国際連携機構
-----------------------	---------------	---------------	--------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)		取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(6)-⑩ (SGU2-2-6)	(SGU2-2-6) 海外指定校推薦入試制度の拡大	2014 年度	2023 年度	必要【必須型】	不要
内容					
<p>【目的】 多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現するため、本学の協定大学、海外の高校等からの推薦により優秀な外国人留学生を獲得する。なお、この外国人留学生受け入れのための推薦入試制度の拡充は、スーパーグローバル大学創成支援(SGU)に対応する。</p> <p>【内容】 (1)学部 当初は、6学部(神・文・経済・理工・総合政策・国際学部)であったが、2019 年度(2020 年度実施)より法学部が導入した。導入学部を順次増加していく。指定校は高校に加え、優良な日本語教育機関を加え、より日本語能力の高い学生を受入れる。国・地域では既に指定校のある韓国、台湾、タイを拡充し、新規には中国および ASEAN を柱に開拓を行っていく。また、国際学部の英語話者については、さらに国・地域を広げ検討していく。 あわせて、優秀な外国人留学生の獲得のため、推薦要件の見直し(EJU 試験の科目の追加等)や既存の指定校に対して推薦枠の追加をすることも検討していく。</p> <p>(2)大学院 大学院については、既存の「大学院外国人留学生海外推薦入学制度」の拡充を図る。現行では本制度に付随した奨学金制度の予算により、各年度6名以内と限定されているが、既に学費等の免除が承認されている国費外国人留学生制度(SGU及び大学推薦)と組み合わせることを可能とし、人数制限を外し、受入れ人数の増加をはかる。現在この制度を6研究科(経済学・商学・理工学・総合政策・言語コミュニケーション文化・経営戦略研究科)が導入しているが、2019 年度より文学研究科が導入し、導入研究科を順次増加していく。指定校は 2013 年度まで6大学であったのを全学協定の交換留学実施大学及び一部研究科の協定大学に拡大した。特に 2014 年度から実施しているグローバルリーダー育成奨学金制度の対象となる ASEAN および文部科学省が指定する重点地域の大学への推薦依頼を強化していく。</p>					

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	実施学部・研究科数	海外推薦入学制度を実施する学部、研究科数

目標1<指標1>実施学部・研究科数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標	—	—	12	13	13	14
実績	11	12	12	12	12	13
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	—
目標	14	15	15	16		
実績	14	16	17			

2. 実施計画:ロードマップ

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学部海外指定校推薦入試制度の拡大	策定段階	拡大				
	2023年3月末段階	6学部 未導入学部と導入検討	6学部 未導入学部と導入検討	6学部 未導入学部と導入検討	6学部 未導入学部と導入検討	6学部 未導入学部と導入検討 推薦要件変更・推薦枠追加 について検討
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	策定段階					
	2023年3月末段階	6学部 未導入学部と導入検討 推薦要件変更・推薦枠追加 について検討	7学部 未導入学部と導入検討 推薦要件変更・推薦枠追加 について検討	9学部 未導入学部と導入検討 推薦要件変更・推薦枠追加 について検討	9学部 未導入学部と導入検討 推薦要件変更・推薦枠追加 について検討	未導入学部と導入検討 推薦要件変更・推薦枠追加 について検討
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階					
	2023年3月末段階					
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
大学院海外指定校長推薦入試制度の拡大	策定段階	拡大				
	2023年3月末段階	5研究科 未導入研究科と導入検討	6研究科 未導入研究科と導入検討	6研究科 未導入研究科と導入検討	6研究科 未導入研究科と導入検討	6研究科 未導入研究科と導入検討
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	策定段階					
	2023年3月末段階	6研究科 未導入研究科と導入検討	7研究科 未導入研究科と導入検討	7研究科 未導入研究科と導入検討	8研究科 未導入研究科と導入検討	未導入研究科と導入検討
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階					
	2023年3月末段階					

3. 実施計画:費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】						
非公開						
経費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2019年度承認	2019年度承認
非公開						
人員・人件費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2019年度承認	2019年度承認
非公開						
経費	2020年度承認	2021年度承認	2022年度承認	2023年度承認	2024年度以降	
非公開						
人員・人件費	2020年度承認	2021年度承認	2022年度承認	2023年度承認	2024年度以降	
非公開						

4. 進捗状況・得られた成果

2016 年度	<p>■学部海外推薦入試制度の拡大 6 学部が実施。指定高校は韓国 6、タイ 4、台湾 4、フィリピン 2、中国・インドネシア各 1 の 18 校。その他、韓国の日本語教育機関 2 校。合計 20 校。</p> <p>■大学院海外推薦入試制度の拡大 6 研究科が実施。2015 年度には、指定大学を 6 大学から全学協定の交換留学実施大学および一部研究科の協定大学に拡大した。</p>
2017 年度	<p>■学部海外推薦入試制度の拡大 6 学部が実施。指定高校は韓国 6、タイ 4、台湾 4、フィリピン 2、中国・インドネシア各 1 の 18 校。その他、韓国の日本語教育機関 2 校。合計 20 校。</p> <p>■大学院海外推薦入試制度の拡大 6 研究科が実施。</p>
2018 年度	<p>■学部海外推薦入試制度の拡大 6 学部が実施。指定高校は韓国 5、タイ 4、台湾 4、フィリピン 2、中国・インドネシア各 1 の 17 校。その他、韓国の日本語教育機関 2 校、済州特別自治道教育庁、合計 19 校・1 機関。</p> <p>■大学院海外推薦入試制度の拡大 6 研究科が実施</p>
2019 年度	<p>■学部海外推薦入試制度の拡大 6 学部が実施。指定高校は韓国 5、タイ 4、台湾 4、フィリピン 2、中国 1、インドネシア 2 の 18 校。その他、韓国の日本語教育機関 2 校、済州特別自治道教育庁、合計 20 校・1 機関。法学部で 2020 年 4 月より海外推薦入試での受入を実施することになった。</p> <p>■大学院海外推薦入試制度の拡大 6 研究科が実施。文学研究科の 1 部の領域で 2020 年 4 月より海外推薦入試制度での受入を実施することになった。</p>
2020 年度	<p>■学部海外推薦入試制度の拡大 7 学部が実施。指定高校は韓国 5、タイ 4、台湾 4、フィリピン 2、中国 1、インドネシア 2 の 18 校。その他、韓国の日本語教育機関 2 校、済州特別自治道教育庁、合計 20 校・1 機関。</p> <p>■大学院海外推薦入試制度の拡大 7 研究科が実施。</p>
2021 年度	<p>■学部海外推薦入試制度の拡大 9 学部が実施。指定高校は韓国 5、タイ 4、台湾 4、フィリピン 2、中国 1、インドネシア 2 の 18 校。その他、韓国の日本語教育機関 2 校、済州特別自治道教育庁、合計 20 校・1 機関。</p> <p>■大学院海外推薦入試制度の見直し 7 研究科が実施。</p>
2022 年度	<p>■学部海外推薦入試制度の拡大 9 学部が実施。指定高校は韓国 5、タイ 4、台湾 4、フィリピン 2、中国 1、インドネシア 2 の 18 校。その他、韓国の日本語教育機関 3 校、済州特別自治道教育庁、合計 21 校・1 機関。</p>

	<p>■大学院海外推薦入試制度の見直し</p> <p>8研究科が実施。社会学研究科で2023年4月より海外推薦入学制度での受入を実施することになった。</p>
--	---

5. 今後の課題及び方向性

2019年度	<p>○韓国・済州特別自治道教育庁の推薦入試導入学部の拡大</p> <p>2017年度より、本学の推薦入学依頼先として、韓国の済州特別自治道教育庁が加わった。特に日本語教育機関からの推薦には難色を示している学部に対し、公的機関からの推薦である点をアピールし、また、2017年度の出願データなどを提示することなどによって、導入学部の拡大を目指す。</p>
2020年度	<p>○韓国・済州特別自治道教育庁の推薦入試導入学部の拡大</p> <p>2017年度より、本学の推薦入学依頼先として、韓国の済州特別自治道教育庁が加わった。特に日本語教育機関からの推薦には難色を示している学部に対し、公的機関からの推薦である点をアピールし、また、2017年度の出願データなどを提示することなどによって、導入学部の拡大を目指す。</p> <p>○学部海外推薦入試制度の拡大</p> <p>既存指定校からの入学者の成績情報等を活用し、未導入の学部に対し導入の働きかけを行っていく。</p>
2021年度	<p>新型コロナウイルス感染症による環境変化をとらえながら、以下を推進する。</p> <p>○韓国・済州特別自治道教育庁の推薦入試導入学部の拡大</p> <p>韓国の済州特別自治道教育庁からの推薦であり、日本語能力だけでなく、高校の成績も加味して推薦される点を強調し、導入学部の拡大を目指す。</p> <p>○学部海外推薦入試制度の拡大と受入奨学金制度の見直しへの着手</p> <p>既存指定校からの入学者の成績情報等を活用し、未導入の学部に対し導入の働きかけを行う。また、本入試による入学生を積極的にSGU国費奨学生制度にて、奨学金を支給することで海外からの優秀な学生獲得につなげることができている。ポストSGUを睨み、奨学金等の見直しにも着手する。</p>
2022年度	<p>○韓国・済州特別自治道教育庁の推薦入試導入学部の拡大</p> <p>韓国の済州特別自治道教育庁からの推薦であり、日本語能力だけでなく、高校の成績も加味して推薦される点を強調し、導入学部の拡大を目指す。</p> <p>○学部海外推薦入試制度の拡大と大学院海外推薦入試制度の見直し</p> <p>既存指定校からの入学者の成績情報等を活用し、未導入の学部に対し導入の働きかけを行う。また、大学院海外推薦入試による入学生に積極的にSGU国費奨学生制度にて、奨学金を支給することで海外からの優秀な学生獲得につなげることができているが、SGU後の対応を検討する。</p>
2023年度	<p>ポストSGUの留学生獲得施策の構築に向け、以下の取り組みが必要となる。</p> <p>○海外指定校の検証</p> <p>既存の海外指定校からの入学者数、成績等の実績を総括し、優れた実績を有する指定校については推薦枠の追加を検討するなど、これまで得た成果に基づき優秀な外国人留学生獲得の精度をさらに高める。</p> <p>○学部海外推薦入試制度、大学院海外推薦入試制度と奨学金制度の相乗効果</p> <p>これまで、SGU国費奨学生制度が優秀な受験生を本学に誘引してきた実績を鑑み、SGU終了後も継続的に優秀な学生を獲得できるよう、ポストSGU奨学金制度の設計を行う。あわせて、学部入試についても、奨学金制度の見直しを行い、優秀な受験生獲得を図る。</p>

6. 学院総合企画会議の基本方針

2014年度	—
2015年度	—
2016年度	—
2017年度	—
2018年度	—
2019年度	—
2020年度	—
2021年度	—
2022年度	—

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
(1-(6)-⑨参照)	継続 ・ 廃止	(1-(6)-⑨参照)

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	